



**JASDAQ**

平成26年 5月21日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 本多 弘明  
(JASDAQ スタンダード・コード 7162)  
問合せ先 常務取締役 小幡 健太郎  
電話 03-5447-8400

### 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、この度「中期経営計画」を策定いたしましたので、下記のとおり、その骨子をお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 策定の理由

当社グループは、アセット・マネジメント事業においては企業買収を含めた組織再編を、自己勘定投資事業においてはディーリング事業の効率化及び再生可能エネルギー関連事業への進出を行って参りました。当社グループの事業展開は、まさに変革期にあるものと認識しており、「事業ポートフォリオの多様化を通じて、様々な外部環境の変化に耐え得る強固な事業基盤構築と効率的な組織運営を実践する」という目標を社内外に明確化するため、「中期経営計画2014」を策定いたしました。

また、当社の「企業理念」も、当社グループの業容拡大に合わせて改定すると共に、「行動指針」も決めました。

詳細は、次ページ以降をご参照下さい。

以上

# 特集：アストマックスグループ 中期経営計画2014

## 企業理念

1. アストマックスグループは、ステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献する企業グループを目指します。
2. アストマックスグループは、高潔な倫理観と柔軟な発想をもって、全力で事業目的を達成します。

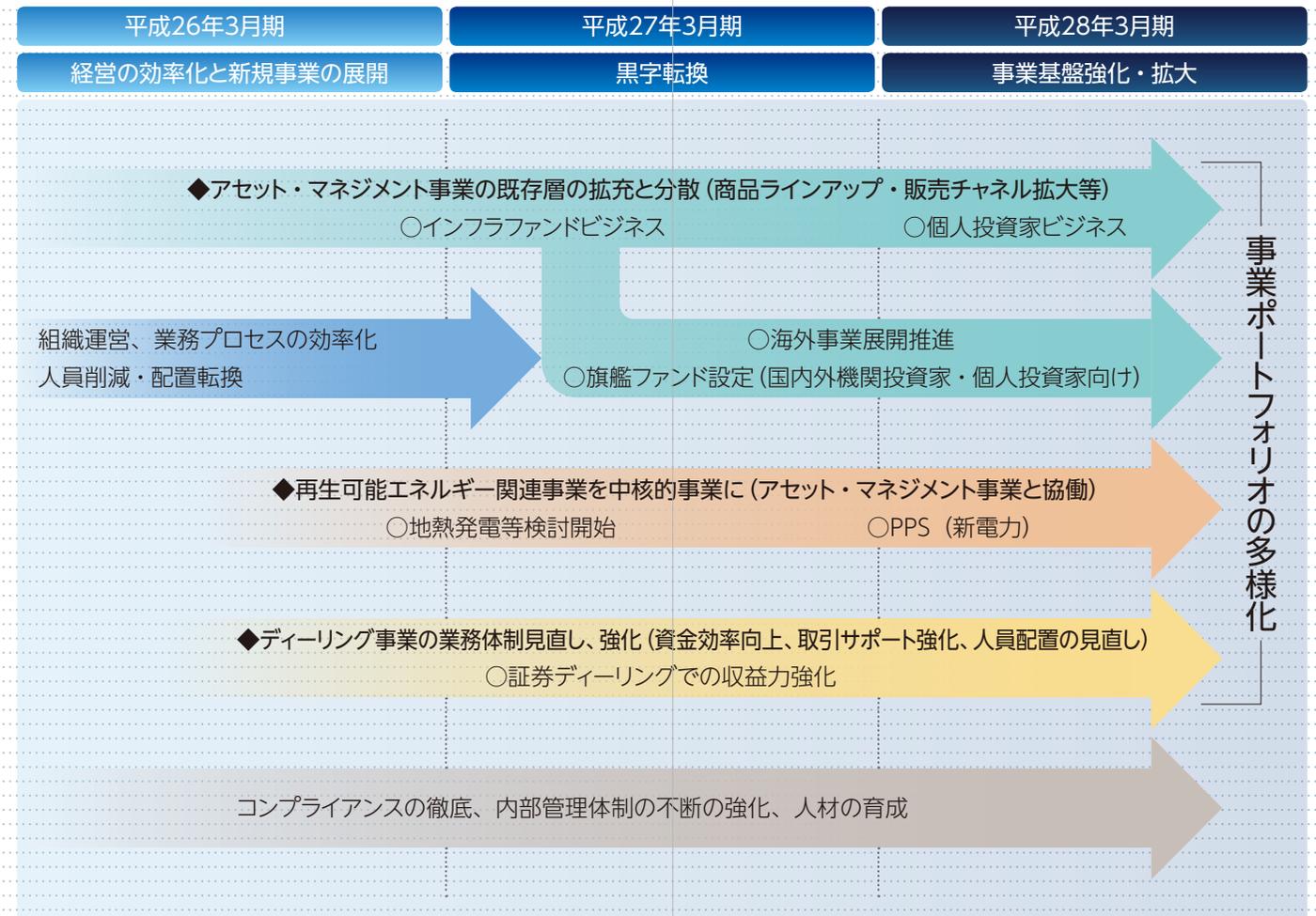
## 行動指針

進取果敢、自利利他、自由闊達を重んじ、以下の指針に沿って行動します。

1. 企業行動における信用の重要性を認識し、事業活動の原点とします
2. 高い専門性を有し、情報共有が徹底された組織を構築します
3. 事業環境の変化を機敏に察知し、柔軟な発想をもって事業展開を進めます
4. 高い志と情熱をもって事業に取り組みます
5. 事業を通じステークホルダーとの信頼関係の強化を図ります
6. 多様な価値観を許容でき、既存の枠にとらわれずに想像力をもって物事を考えます
7. 強い倫理観と遵法精神をもって行動します
8. 透明性を重視し、積極的に正確かつ公正に情報を開示します
9. 企業と社会の利益の調和を尊重し、良き企業市民として社会に貢献します
10. 人材を尊重し、自由闊達で創造性豊かな企業風土を実現します

## 中期経営計画2014の目的

当社グループの事業は変革期にあるとの認識のもと、様々な外部環境の変化に耐え得る強固な事業基盤構築と効率的な組織運営の実践により、企業価値を向上させる。



## 当社グループを取り巻く環境認識

### 我が国の再生可能エネルギーの発展可能性

我が国における再生可能エネルギーをとりまく状況

- グリーン投資減税制度を活用した投資人気化
- インフラ投資法人等の法制面・運用面での整備の方向
- 太陽光発電以外は未成熟
- 国の「エネルギー基本計画」に、さらなる「積極推進」方針明記

### 資産運用ビジネス及び実体経済は回復基調

本邦・海外(米国等先進国と新興国)の経済の状況

- 新興国リスクあるも、本邦株式市場は復活
- 実体経済、株式等市場全体の環境改善
- 機関投資家の投資姿勢積極化

### コモディティ関連の運用ビジネス環境は依然厳しい

コモディティ関連の運用ビジネスをとりまく環境

- コモディティ関連投資信託からの資金流出、海外で投資銀行撤退
- シェールガス、電力など、エネルギー関連市場での収益機会

## 当社グループの現状認識

### 収益構造

- ディーリング事業及びアセット・マネジメント事業の営業収益低迷
- 収益力向上が最大の課題
- 販管費の大幅削減は実現

### 再生可能エネルギー関連事業の展開

- 全国各地の案件で、平成27年・28年3月期売電開始目指す
- 地熱等、太陽光以外の再生可能エネルギー事業対象の拡大推進
- インフラファンドビジネス展開：アセット・マネジメント事業との協働

### アセット・マネジメント事業におけるM&Aと組織再編

- 平成26年3月期下半期より、運用資産残高は再び拡大
- 機関投資家向けソリューション提供型私募投信への注力
- 年金基金運用に向けた取組再開

## 4つの重点施策

### グループ全体

- 経営資源の最適配分による収益力の強化**  
経営計画の定性的/定量的進捗管理強化、経営のスピード化
- 再生可能エネルギー関連事業を、アストマックスグループの中核事業として位置付け**
- 業務及び社内制度の標準化/共通化推進による効率化**  
直間比率の改善に繋げる
- グループ内の"Knowledge"の共有推進**  
ベース知識は積極的に共有、顧客情報等の遮断は堅持
- 社内外への情報発信の積極化**  
IR活動の強化



### 再生可能エネルギー関連事業の戦略

- 自己勘定投資事業の中核として位置付ける**
- 売却案件と自社保有案件を並行して取り進める戦略**  
平成27年3月期は、事業計画規模を大幅拡大
- アセット・マネジメント事業との協働**  
私募投信を中心に当社案件をコアとして、インフラ投資法人の上場も検討
- 地熱発電等の太陽光以外の再生可能エネルギー事業化に向けた取組を開始**
- PPS(新電力)事業への参入**



### アセット・マネジメント事業の戦略

- 既存ビジネスの基盤強化・拡充**  
機関投資家向け私募投信・年金基金向け運用資産の積上げ  
⇒早期の月次黒字化
- 事業ポートフォリオの分散化(多様化)+収益基盤の拡充**
- 独自性の発揮(運用企画・事業企画・顧客サービス・対応力等)**
- 新規分野(再生可能エネルギーを対象とするインフラファンド)への取り組み強化(グループ会社と協働)**
- Commodity運用ビジネスは当社の独自性のコアとして継続**
- 海外事業展開の推進**
- プロダクト数の増加に耐え得る強固な内部管理体制の維持**



### ディーリング事業の戦略

- コモディティ市場での収益力強化**  
資金効率向上、ディーラーサポートの強化、新興国市場への参入検討
- 証券ディーリングにおける収益力の強化**  
グループ内にあるベース知識の共同活用
- コモディティ市場での裁定取引を主体としたディーリングの厳しい環境を見据え、損益分岐点の引き下げを継続**  
JCCHからの脱退、業務体制の見直し、人員配置の見直し

